

一般社団法人日本建設業連合会(日建連)は平成二十五年四月二十五日、東京のホテルニューオータニで平成二十五年度定時総会を開催した。総会では、理事・監事の選任、平成二十四年度決算の承認等が行われるとともに、中村満義鹿島建設社長が新会長に就任した。定時総会における新旧会長の挨拶を掲載する。

## 日建連会長 就任挨拶

中村満義

Mitsuyoshi Nakamura



中村でございます。この度、理事の皆様のご推挙を賜り、日本建設業連合会の会長に選任されましたこと、誠に光栄に存じますと同時に、その重責に身の引き締まる思いでございます。

野村前会長におかれましては、旧日建連と、日本土木工業協会及び建築業協会の三団体合併という、建設産業史に残る大仕事を成し遂げられ、また、東日本大震災に際しましては、陣頭に立ってご指導いただきなど、その四年間にわたるご尽力とご功績に、深く敬意を表するものであります。

前会長の功績を踏襲いたしまして、山内建築本部長、宮本土本本部長を初めとする副会長、役員、委員長の皆様と一致協力して、建設業界の発展のために、微力ながら全力で取り組んで

まいる所存でありますので、本日、ここにご出席の皆様方のご指導、ご支援を、心よりお願い申し上げます。

私は、以前より「自助努力」「自覚」「自省」の三点を基本理念として団体活動に取り組んでまいりました。その意味するところは、まず自分達に何ができるのかを真剣に考えてから、行動に移し、そして提案していくことが大切だという思いにあります。

この度の日建連会長就任にあたりまして、引き続きこの基本理念を踏まえ、次に述べます三つの課題を軸に、活動を展開してまいります。

第一の課題は、「東日本大震災からの復興と公共事業の円滑

な推進」であります。東日本大震災からの復興・復興の加速と、日本経済の成長促進の下支えとなる公共事業の円滑な執行は、我が国の最優先課題であります。

日建連といたしましては、国の政策と歩調を合わせて、震災復興と公共事業の円滑な推進に向けて、全力を挙げてスピード感を持って対応してまいります。

人間の基本的な営みは「衣・食・住」にあると言われますが、私たちが生きていく上では、仕事の「職」も必要であります。東北地方の復興に際しましては、建設産業全体が復興事業に取り組むことを通じて、地場産業の振興や地域の活性化にも貢献していきたいと考えております。

東北地方における人手不足、資機材不足への対応につきましても、地域の雇用を最優先に考えながら、日建連加盟各社のネットワークを活用して、公共事業の円滑な推進に対応してまいりますと存じますので、会員企業の皆様のご協力を引き続きよろしくお願い申し上げます。

第二の課題は、「魅力ある建設産業に向けての環境整備」であります。魅力ある建設産業とは、そこで働く人々が将来への希望や誇りを持って働くことのできる環境が整備されていることであり、そのためには、会員企業が公正な競争を通じて、健全に発展していく必要があります。

一部には、行き過ぎた価格競争による安値受注により、経営を圧迫する例が見受けられますが、行き過ぎた価格競争は企業

体力を低下させるのみならず、労働条件の悪化等をもたらし、建設産業全体の足腰を弱体化させることにつながります。

今般、国土交通省では、公共工事の設計労務単価を大幅に引き上げられました。この英断を受け、我々建設業界には、技能労働者の待遇改善に向けて真摯に取り組むことが求められております。

日建連といたしましては、改めて、適正価格での受注による各企業の健全な発展と、技能労働者への適正な賃金の確保等を通じて、若者に取り組みしても魅力のある産業を目指していくことを、活動目標に掲げていきたいと存じますので、会員各社のご理解と自助努力を切にお願い申し上げます。

第三の課題は、「防災・減災のまちづくり、魅力ある国際都市づくりへの貢献」であります。一昨年の東日本大震災をはじめ、近年大規模な自然災害が頻発しております。先に発表されました南海トラフ地震の被害想定では、その経済的損失の大きさに愕然とさせられると共に、「命を守る公共事業」の大切さを再認識いたしました。

また、昨年十二月の中央自動車道での天井板・崩落事故をはじめ、老朽化したインフラへの対応は社会的な問題であり、国民の安心・安全に対する要請はかつてなく高まっております。

日建連といたしましては、社会基盤の新設はもとより、維持管理や老朽化への対応と、昨年まとめました「日建連建築宣言」の基本理念である建築物の耐震化等により、官民協力して、国

民・産業の安全を守る対策を強力に実施し、防災・減災のまちづくりに貢献していきたいと考えております。

今の我が国のインフラは、一九六四年東京オリンピックを契機に、その礎を築いた先人たちの資産であり、これらによって日本経済は高度成長を成し遂げてきました。こうしたインフラの維持・メンテナンスは重要な課題ではありますが、我が国の再生に向けては、これからの百年を支える新しいインフラづくりも重要になります。

インフラ整備にあたりましては、首都圏だけでなく、地域に応じた整備が必要となります。例えば日本海側のインフラ整備は、防災上の多重ネットワークとして、また、アジアとの交流

拠点としても重要な意味を持ちます。

二〇二〇年オリンピックの誘致やリニア新幹線の整備、空港・港湾の整備・強化、低炭素・循環型社会の構築等、日本経済の成長を見据えた国際競争力の強化、魅力ある国際都市づくりにも我々は貢献していきたいと考えております。

これらの課題は何れも難しい問題ではありますが、会員企業の皆様と力を合わせて、皆様のニーズにも的確に応えられる団体を目指してまいりますので、ご臨席の皆様、会員企業の皆様のご協力を改めてお願いする次第です。

以上、簡単ではございますが、就任にあたりましてのご挨拶とさせていただきます。

## 日建連会長 退任挨拶

野村哲也  
Tetsuya Nomura

野村でございます。退任にあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

私は、平成二十一年五月に、梅田前会長の後を受けて、旧日建連の会長に就任いたしました。この四年間、ここに

る役員ならびに日建連スタッフの皆様、そして会員企業の方々のご協力のおかげで、本日を迎えることができました。

あらためて感謝申し上げます。本当に有難うございました。

さて、この四年間を振り返ってみますと、三団体の合併による新日建連の発足、そして東日本大震災への対応、この二点が大きなポイントでありました。

まず三団体の合併につきましては、それぞれの幹部の方々とお話ししたところ、各団体の持つ歴史や伝統は損なわずに、合理化とさらなる機能強化を進めることが時代の流れであろうという考えで一致しました。

その後、一年間の検討期間を経て、平成二十三年四月に合併が実現したわけですが、それぞれが数十年の歴史を有する団体でしたから、各団体の専務理事をはじめとするご担当の役員、そしてスタッフの皆様には、実務的に大変なご苦労をおかけしました。

一方で、合併を目前に控えた平成二十三年三月十一日に、東日本大震災が発生しました。

日建連では、合併前ではありましたが、震災発生直後に「緊急災害対策本部」を立ち上げ、被災によって厳しい環境下にあった東北支部が中心となって、東北地方整備局等と連携を図りながら、懸命に支援活動や復旧活動にあたりました。

また、現在に至るまで、パンフレットや広報誌などをはじめ、様々な機会を通じて震災の記憶を忘れない、風化させないための努力を地道に行なうてまいりました。

東日本大震災の本格復興は、未だ道半ばです。こうした中、建設業界の果たすべき役割は非常に大きく、皆様におかれまし

